事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	4　生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	環境部環境政策課
施策名	(3)　多様な主体が支えあう地域づくりの推進	課（室）長名	山口　正広
事業群名	③　持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	事業群関係課(室)	河川課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

県民一人ひとりが環境保全活動や環境教育等に取り組む社会を構築するため、環境に関する知識の普及や情報の発信、協働事業など、学校、地域社会、事業者などが行う環境保全活動や環境教育等に関する取組を支援する事業を推進します。

（取組項目）

ⅰ）環境アドバイザーや環境学習交流サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等
ⅱ）県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進
ⅲ）道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	目標値①		70.2%	72.6%	75%	75%	75%	75%（H32）
		実績値②	63%（H25）	56.4%	58.6%				進捗状況
		②／①		80%	80%				遅れ

（進捗状況の分析）

平成29年度は58.6%に微増しており、年代別では30才未満の各年代で上昇が見られ、子どもや若い世代への働きかけの効果が見られる。「取り組んでいない理由」として「情報がない」「参加したい活動がない」「どうしていいかわからない」と回答した人が50%近くいたことから、引き続き県民各層のニーズに合った啓発・PRやイベント等の活動を展開する必要がある。

なお、平成30年度は61.9%とさらに増加しており、30才未満では上昇傾向にある一方、30代で低迷しているため、子どもを通じた働きかけのほか、職場における環境教育等の働きかけも行う必要がある。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 指標	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰⅱ	環境保全活動推進事業費 / 環境政策課	H8-	2,691	0	8,042	県民、学校、地域社会、事業者	・環境アドバイザーを学校等へ派遣 ・環境月間街頭キャンペーンの実施 ・環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」の運営と、活動・イベント・人材情報の掲載・情報発信 ・グリーンサポーターズクラブへの会員登録を推進し、会員に対してメルマガにより活動情報等を発信 ・環境保全活動に取り組む団体等のネットワーク会議を実施 ・幼児向けの環境活動指導者養成講座を実施	活動指標	アドバイザー派遣回数（回）	70	69	98%	アドバイザー派遣は目標を超える申込があり、講演等の内容も好評だった。 ネットワーク会議により、地域でESDや環境保全活動に取り組む団体と学校・行政等をつなぐことができた。 幼児向けの指導者養成講座により、自然体験・環境学習を日常の保育の中に取り入れるスキルを身につけてもらった。	○
											70	72	102%		
				2,800	0	8,046					70				
									成果指標	環境保全意識の高揚度（%）	100	99	99%		
				3,811	0	3,998					100	100	100%		
											100				
2	取組項目ⅲ	県民参加の地域づくり事業費 / 河川課	H15-	9,850	9,850	2,413	県管理公共土木施設の清掃美化活動に取り組むボランティア団体	県管理公共土木施設の清掃美化活動に取り組む団体へ消耗品の支給と活動時のけがや事故に対応した傷害保険及び対人・対物保険への加入を行い、地域の愛護活動の活性化を図り、行政と県民との美しい県土づくりを推進した。	活動指標	登録団体数	980	1,008	102%	事業の定着により登録団体数も増加している。活動回数も目標を上回り、県管理公共土木施設の維持・管理に寄与した。	○
											1,010	1,040	102%		
				8,498	8,498	2,414					1,040				
									成果指標	活動回数	3,150	3,467	110%		
				14,463	14,463	2,399					3,150	3,297	104%		
											3,350				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）環境アドバイザーや環境学習総合サイト等を活用した環境に関する知識の普及・情報の発信等

・アドバイザー派遣については、H29年度は目標数を越える申込みがあり講演等の内容も好評だったが、リピーターだけに偏らないよう、H29年度末にESD（持続可能な開発のための教育）や自然体験活動の分野のアドバイザーを新規登録し、派遣プログラムを充実させた。
・メルマガによる情報発信については、目標（168件）を超える発信件数（176件）を達成したが、今後は、発信元の拡大に努める。

ⅱ）県民、事業者、NPO、行政等が連携・協働した環境保全活動の推進

・異なる分野で環境保全活動や環境教育に取り組んでいる団体・個人や学校、行政関係者等に呼びかけ、ESDをテーマにしたネットワーク会議を開催したことにより、連携・協力に向けたきっかけを作ることができた。
・保育園・認定こども園の指導者を対象とした養成講座により、日常の保育の中に自然体験や環境学習を取り入れるスキルを身につけてもらった。今後は、参加者アンケート結果を反映し、より参加しやすい開催日程等の設定や現場で取り入れやすいプログラムを内容とする講座を開催する。

ⅲ）道路、河川等の県管理公共施設の清掃・美化活動を行う団体の活動支援

アダプト・愛護団体の登録団体数は増加しており、また、活動回数も増えていることから、河川や道路、港湾等における環境保全活動が例年どおり継続されている。
当事業については、アダプト・愛護団体との連携により効果的・効率的な環境美化が図られていることから、現在の支援体制を継続する。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 ⅰ ⅱ	環境保全活動推進事業費	・ESDや自然体験活動の分野のアドバイザーを新規登録し、派遣プログラムを充実させた。 ・子ども向けの指導者養成講座の内容に、保育の専門家による座学（保育における環境学習の位置づけ）を追加した。 ・H30年度が終期の「長崎県環境教育等行動計画」の見直し策定作業を行う。	⑥⑨	今後も若年層を中心に環境教育を推進するとともに、国における環境保全活動等の推進に関する基本方針の改定を受けて、新たな県の環境教育等行動計画の見直し策定作業を行う中で、学びを実際の行動につなげるため、地域や職域の身近な課題に関連する体験活動を通じた学びの実践や世代に応じた取組、主体間・地域間・世代間の協働による学び合いや経験・ノウハウの共有促進のための場づくり、コーディネート機能の充実、消費者教育等他の分野との連携強化など、SDGs（持続可能な開発目標）やESDを取り入れた施策展開を、専門家や庁内関係課等と協議しながら構築していく。	改善
2	取組項目 ⅲ	県民参加の地域づくり事業費	－	－	当事業を実施することにより、県民の環境維持保全活動への参加機会を確保している。事業の定着により県民の環境に対する意識も高まっており登録団体も増加している。 登録団体の増加を図りながら、引き続き当事業を実施することで公共施設等の環境維持担い手の多様化に貢献していく。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

.

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点